

国土交通省一般会計 平成29年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
国土交通省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

国土交通省の業務等の概要

1. 所掌する業務の概要
国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とする。

2. 定員数 50,457人

3. 主な財政資金の流れ
一般会計から各特別会計への繰入を行っている。

4. 歳入歳出決算の概要

- ・ 収納済歳入額 8,564億円
- ・ 支出済歳出額 6兆6,697億円
- ・ 翌年度繰越額 2兆2,328億円
- ・ 不用額 1,082億円

参考情報

公債関連情報（仮定計算により算定）

- ・ 本年度末公債残高 1,628,608億円
- ・ 本年度公債発行額 56,347億円
- ・ 本年度利払費 13,489億円

※公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額。

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	29年度	増減		前年度	29年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1	1	△ 0	未払金	30	27	△ 3
未収金	6	9	3	賞与引当金	37	38	0
貸付金	838	775	△ 63	退職給付引当金	599	574	△ 25
貸倒引当金	0	△ 0	△ 0	他会計繰戻未済金	484	484	-
有形固定資産	144,159	144,767	607	その他の負債	65	81	15
国有財産(公共用財産除く)	1,551	1,570	18				
公共用財産	142,337	142,951	614	負債合計	1,217	1,205	△ 12
(うち公共用財産用地)	39,253	39,446	192				
(うち公共用財産施設)	102,775	103,246	470	< 資産・負債差額の部 >			
物品	271	245	△ 25	資産・負債差額	155,726	157,012	1,285
出資金	11,904	12,630	725				
その他の資産	32	32	△ 0	負債及び資産・負債差額合計	156,944	158,217	1,273
資産合計	156,944	158,217	1,273				

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
人件費	256	261	4
賞与引当金繰入額	19	19	0
退職給付引当金繰入額	28	16	△ 12
補助金等	3,014	3,119	104
委託費等	4	4	△ 0
独立行政法人運営費交付金	37	38	0
特別会計への繰入	52	50	△ 1
庁費等	175	182	7
減価償却費	3,484	3,541	57
資産処分損益	396	393	△ 3
その他の業務費用	13	16	3
本年度業務費用合計	7,484	7,644	160

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
前年度末資産・負債差額	154,452	155,726	1,274
本年度業務費用合計(A)	△ 7,484	△ 7,644	△ 160
財源合計(B)	6,462	6,590	127
主管の財源	729	777	47
配賦財源	5,733	5,813	80
無償所管換等	1,676	1,600	△ 75
資産評価差額	618	739	120
本年度末資産・負債差額	155,726	157,012	1,285
(参考) (A) + (B)	△ 1,021	△ 1,054	△ 32

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
業務収支	10	10	0
主管の収納済歳入額	811	856	44
配賦財源	5,733	5,813	80
業務支出	△ 6,534	△ 6,659	△ 124
財務収支	△ 10	△ 10	△ 0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1	1	△ 0
本年度末現金・預金残高	1	1	△ 0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

< 貸借対照表 >

- ・ 出資金 12兆6,305億円 (+7,259億円)
 - 日本高速道路保有・債務返済機構 8兆9,013億円 (+5,025億円)
 - 住宅金融支援機構 1兆4,950億円 (+1,250億円)
 - 都市再生機構 1兆834億円 (+502億円)
 - 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 2,796億円 (△346億円)
 - その他 8,710億円 (+829億円)
- ・ 公共用財産 142兆9,516億円 (+6,143億円)
 - 海岸 1兆8,879億円 (△32億円)
 - 治水 64兆4,438億円 (△3,354億円)
 - 道路 70兆6,217億円 (+8,773億円)
 - 港湾 5兆9,980億円 (+757億円)
- ・ 補助金等 3兆1,194億円 (+1,048億円)
 - 防災・安全社会資本整備交付金 1兆1,927億円 (△197億円)
 - 社会資本整備総合交付金 8,819億円 (+169億円)
 - その他 1兆447億円 (+1,076億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表 (資産)

- 公共用財産…
 - 公共用財産用地 + 1,928億円
 - 公共用財産施設 + 4,707億円
 - 建設仮勘定 △ 491億円
 - 計 + 6,143億円
- 出資金…
 - 日本高速道路保有・債務返済機構 + 5,025億円
 - 住宅金融支援機構 + 1,250億円
 - その他 + 984億円
 - 計 + 7,259億円

2. 業務費用計算書

- 補助金等…
 - 河川等災害復旧事業費補助 + 320億円
 - 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 有料道路災害復旧事業費補助 + 238億円
 - その他 + 490億円
 - 計 + 1,048億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) 1兆542億円

(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

- 業務支出…
 - 補助金等の増加 △ 1,054億円
 - 公共用財産施設支出の増加 △ 1,692億円
 - 建設仮勘定施設の減少 + 712億円
 - その他 + 785億円
 - 計 △ 1,249億円